

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	14,967,526	14,761,126	実質収支比率	10.8	9.1		
市町村名	瑞浪市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	13,843,702	13,849,366	経常収支比率	91.3	91.6		
						首都	×	歳入歳出差引	1,123,824	911,760	(※1)	(97.8)	(97.3)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	169,486	116,536	標準財政規模	8,812,388	8,771,979		
						中部	○	実質収支	954,338	795,224	財政力指数	0.62	0.64		
人口	22年国調(人)	40,387	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	159,114	38,456	公債費負担比率	16.4	17.4			
	17年国調(人)	42,065			過疎	×	積立金	75,150	75,100	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-4.0			山振	×	繰上償還金	383,321	352,903	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	39,741	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	38,853		第1次	424	537	指数表選定	○	実質単年度収支	617,585	466,459	実質公債費比率	5.4	6.2	
	24.03.31(人)	39,241	第2次	5,946	6,496			基準財政収入額	4,176,882	4,253,064	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	39,241		2.3	2.6			基準財政需要額	6,861,881	6,845,019					
	増減率(%)	1.3	第3次	31.8	31.9			標準税収入額等	5,352,348	5,442,866					
	うち日本人(%)	-1.0		12,313	13,224			経常経費充当一般財源等	7,985,693	8,009,913					
面積(km ²)	175.00			65.9	65.0			歳入一般財源等	11,697,413	11,186,430					
人口密度(人/km ²)	231														
世帯数(世帯)	13,597														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,700,487	15,406,108				
	市区町村長	1	8,600		一般職員	344	1,001,384	2,911	うち公的資金	14,555,747	15,258,656				
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	57	151,791	2,663	債務負担行為額(支出予定額)	1,773,510	1,971,970				
	教育長	1	6,310		うち技能労務職員	36	104,760	2,910	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,300		教育公務員	6	16,632	2,772	土地開発基金現在高	525,000	525,000				
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,005,600	1,930,450				
	議会議員	16	3,750		合計	350	1,018,016	2,909	減債基金	877,230	1,257,730				
					ラスバイレス指数(※6)		106.2	(98.1)	積立金現在高	877,230	1,257,730				
									その他特定目的基金	2,185,183	1,773,604				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	瑞浪市国民健康保険事業特別会計	(7)	瑞浪市水道事業会計	(8)	瑞浪市農業集落排水事業特別会計	(11)	土岐川防災ダム一部事務組合	(21)	瑞浪市施設公社				
		(3)	瑞浪市介護保険事業特別会計			(9)	瑞浪市下水道事業特別会計	(12)	岐阜県市町村会館組合	(22)	瑞浪市陶磁器会館				
		(4)	瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計			(10)	瑞浪中央土地区画整理事業特別会計	(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(23)	瑞浪市土地開発公社				
		(5)	瑞浪市介護サービス事業特別会計					(14)	【東濃西部広域行政組合】一般会計	(24)	みずなみアグリ				
		(6)	瑞浪市駐車場事業特別会計					(15)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部ふるさと活性化基金特別会計						
								(16)	【東濃西部広域行政組合】東濃看護専門学校事業特別会計						
								(17)	【東濃西部広域行政組合】東濃西部少年センター事業特別会計						
								(18)	【東濃西部広域行政組合】東濃地域医師確保奨学資金等貸付事業特別会計						
								(19)	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合						
								(20)	【岐阜県後期高齢者医療広域連合】一般会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,816,618	32.2	4,537,107	55.6	普通税	4,535,631	94.2	24,727	議会費	183,247	1.3	-	183,247	
地方譲与税	184,053	1.2	184,053	2.3	法定普通税	4,535,631	94.2	24,727	総務費	1,983,391	14.3	94,063	1,819,863	
利子割交付金	13,390	0.1	13,390	0.2	市町村民税	2,032,243	42.2	24,727	民生費	4,102,827	29.6	105,301	2,406,217	
配当割交付金	10,015	0.1	10,015	0.1	個人均等割	57,859	1.2	-	衛生費	1,393,439	10.1	112,682	1,093,930	
株式等譲渡所得割交付金	2,363	0.0	2,363	0.0	所得割	1,697,837	35.2	-	労働費	88,343	0.6	-	9,770	
地方消費税交付金	350,536	2.3	350,536	4.3	法人均等割	113,446	2.4	-	農林水産業費	349,465	2.5	43,792	287,844	
ゴルフ場利用税交付金	199,819	1.3	199,819	2.4	法人税割	163,101	3.4	24,727	商工費	340,781	2.5	-	204,117	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,171,962	45.1	-	土木費	1,065,209	7.7	392,962	715,474	
自動車取得税交付金	62,228	0.4	62,228	0.8	うち純固定資産税	2,167,114	45.0	-	消防費	580,564	4.2	106,126	515,588	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,271	1.6	-	教育費	1,606,536	11.6	377,372	1,302,911	
地方特例交付金	19,106	0.1	19,106	0.2	市町村たばこ税	255,133	5.3	-	災害復旧費	201,838	1.5	-	111,346	
地方交付税	3,410,818	22.8	2,684,999	32.9	雑産税	22	0.0	-	公債費	1,948,062	14.1	-	1,923,282	
普通交付税	2,684,999	17.9	2,684,999	32.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	725,818	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	280,987	5.8	-	歳出合計	13,843,702	100.0	1,280,791	10,573,589	
(一般財源計)	9,068,946	60.6	8,063,616	98.7	法定目的税	280,987	5.8	-						
交通安全対策特別交付金	5,455	0.0	5,455	0.1	入湯税	1,476	0.0	-						
分担金・負担金	64,013	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	303,372	2.0	15,073	0.2	都市計画税	279,511	5.8	-						
手数料	184,824	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,705,136	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	840,118	5.6	-	-	合計	4,816,618	100.0	24,727						
財産収入	107,876	0.7	83,054	1.0										
寄附金	7,077	0.0	-	-										
繰入金	468,041	3.1	-	-										
繰越金	911,760	6.1	-	-										
諸収入	306,168	2.0	344	0.0										
地方債	994,800	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	580,000	3.9	-	-										
歳入合計	14,967,526	100.0	8,167,542	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成24年度	平成23年度	徴収率 現・計 (%)	年
合計	97.8	90.9	98.0	91.5
市町村民税	98.6	95.4	98.6	95.2
純固定資産税	96.9	86.6	97.4	88.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	平成24年度	平成23年度	徴収率 現・計 (%)	年
合計	1,754,983	302,590		
下水道	426,232	220,629		
上水道	222,843	5,440		
工業用水道	-	9,549		
交通	-	88		
国民健康保険	194,771	63		
その他	911,137	255		

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,826,150	49.3	5,258,012	4,871,574	55.7
人件費	2,827,976	20.4	2,556,011	2,553,009	29.2
うち職員給	1,899,533	13.7	1,641,919	-	-
扶助費	2,051,069	14.8	779,676	779,561	8.9
公債費	1,947,105	14.1	1,922,325	1,539,004	17.6
元利償還金	1,947,105	14.1	1,922,325	1,539,004	17.6
うち元金	1,700,421	12.3	1,678,203	1,294,882	14.8
うち利子	246,684	1.8	244,122	244,122	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,534,923	40.0	4,554,430	3,114,119	35.6
物件費	2,345,015	16.9	1,891,005	1,513,183	17.3
維持補修費	213,030	1.5	188,921	188,921	2.2
補助費等	625,618	4.5	497,774	194,336	2.2
うち一部事務組合負担金	56,216	0.4	49,941	43,664	0.5
繰入金	1,516,944	11.0	1,389,616	1,217,679	13.9
積立金	567,414	4.1	550,512	-	-
投資・出資金・貸付金	266,902	1.9	36,602	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,482,629	10.7	761,147	-	-
うち人件費	33,121	0.2	32,869	-	-
普通建設事業費	1,280,791	9.3	649,801	-	-
うち補助	383,215	2.8	59,398	-	-
うち単独	884,126	6.4	588,161	-	-
災害復旧事業費	201,838	1.5	111,346	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,843,702	100.0	10,573,589	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県瑞浪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounts and a summary row 16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34 for public enterprise accounts and a summary row 34.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-19 for various associations and a summary row 19.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57 for public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

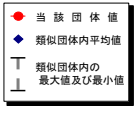
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt interest burden and future debt burden. Includes columns for '区分', '平成22年度', '平成23年度', '平成24年度', and '分母比'. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,741人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	38,853人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	175.00	km ²	実質公債費比率	5.4%
総人口	14,967,526	千円	将来負担比率	12.5%
総収入	13,843,702	千円	市町村類型	H20 I-3 H21 I-3 H22 I-3
総支出	954,338	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
実収支	8,112,368	千円		
標準財政規模	14,700,487	千円		
地方債現在高				

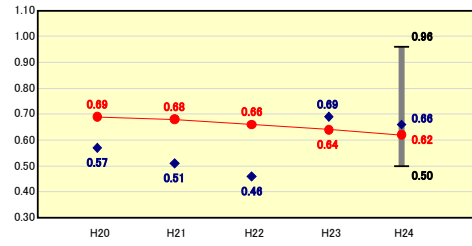


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 8/12 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

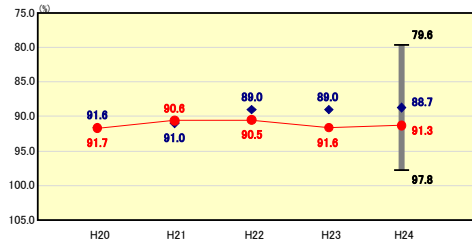


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を下回っており、少子高齢化、地場産業の低迷、不安定な経済状況による法人・個人所得の落ち込み等により歳入に占める市税収入の割合は低く、財政基盤は不安定である。企業誘致による雇用の拡大や産業構造の複合化に取り組み、また、近年低下傾向にある税など市債権の徴収率を向上させるため、徴収体制の強化や納付機会の拡大を図り歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 7/12 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

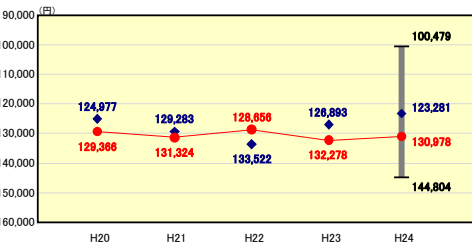


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均、全国平均とも上回り、90%を超えており、良好な数値とは言えない。扶助費など社会保障関係費は今後も増加することが予測されることから、定員管理の適正化(平成27年度までに6.7%の減員)、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、繰上償還による将来の公債費の削減、特別会計への繰上金の抑制、その他経常経費の一層の削減に取り組み、80%台を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,978円]

類似団体内順位 8/12 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

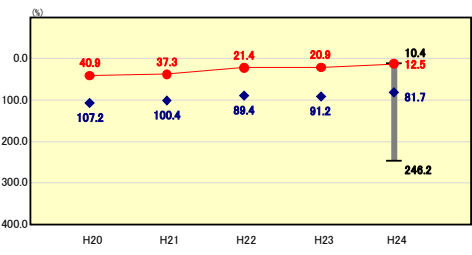


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より改善しているものの、類似団体平均を上回っている。人件費の削減を進めているが、ごみ焼却施設をはじめ、公共施設の維持管理経費の増加や民間委託の推進、指定管理者制度の活用などにより、物件費は増加している。人口減少社会を迎え、引き続き経費の削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [12.5%]

類似団体内順位 3/12 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0



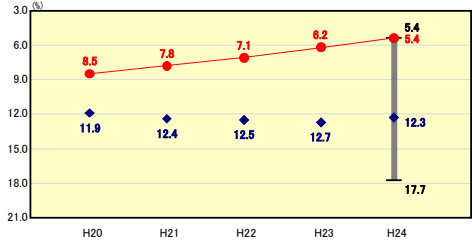
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。主な要因としては、新規の地方債の借入抑制、繰上償還による地方債現在高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も地方債現在高の縮減を図り、将来負担の軽減に努める。

繰上償還額の推移(千円)
 平成19年度 40,820 平成20年度 257,771 平成21年度 331,935
 平成23年度 352,902 平成24年度 383,321

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.4%]

類似団体内順位 1/12 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

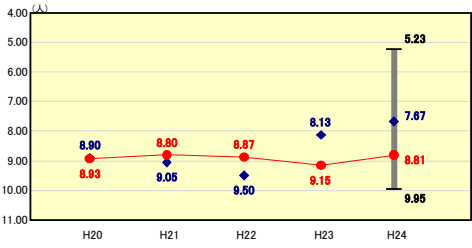


実質公債費比率の分析欄
 起債の抑制により類似団体平均を下回っている。今後も繰上償還や新規の地方債発行額を償還元金以内とするなど、引き続き現状程度の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.81人]

類似団体内順位 9/12 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

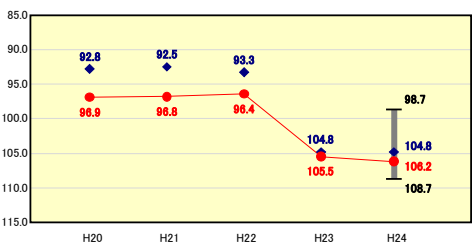


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(10年間)により、職員数について平成17年度(418人)を基準に、平成27年度までに6.7%、28人の削減(390人)を目標としている。図書館、地区公民館、地域交流センター等の公共施設で指定管理者制度を導入し、各部門毎に業務の見直しと効率化を進めてきた結果、平成25年4月1日現在の職員数は397人となり、5%、21人の減を達成している。今後もこれまで同様に、職員の能力を最大限引き出し、少数精鋭化と組織の向上を図るため、適材適所の人事管理、目標管理制度と連動した人事考課制度、健康管理体制の充実等を推進する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [106.2]

類似団体内順位 9/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 平成17年度には、月額清掃業務手当等の特殊勤務手当および調整手当を廃止した。平成18年度には、人事院勧告に基づき、給与構造の改定による給料表の平均4.8%の引き下げ及び給与カーブのフラット化を行った。平成20年度には、特殊勤務手当における調理業務手当を廃止し、平成21年度には、持ち家に係る住居手当を廃止した。引き続きより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

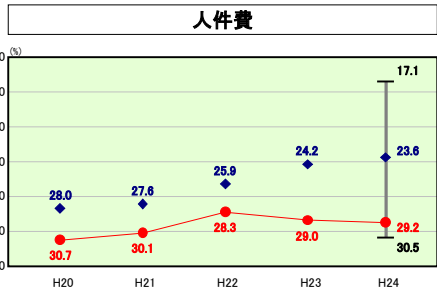
平成24年度

岐阜県瑞浪市

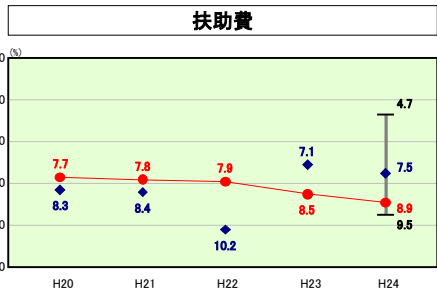
経常収支比率の分析

人口	39,741	人(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	38,853	人(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	175.00	km ²	実収支	5.4	%
総人口	14,967,526	千円	将来	12.5	%
総額	13,843,702	千円	市町村		
総額	954,338	千円	年度		
支	8,812,388	千円	類型	H20 I-3 H21 I-3 H22 I-3	
収	14,700,487	千円	(年	H23 I-2 H24 I-2	
支			度		
現			毎		
在					

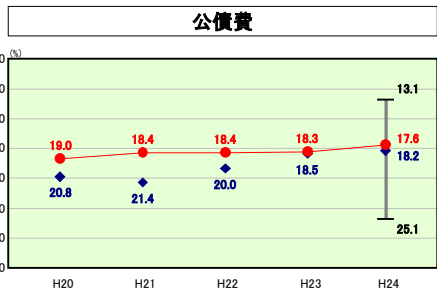
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



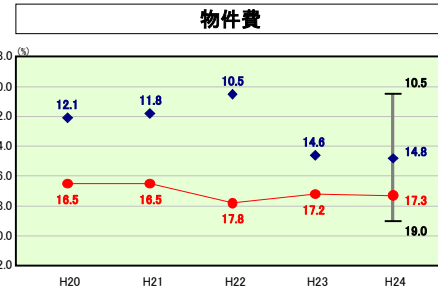
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。人件費の削減は進めているが、今後も民間委託、指定管理者制度も活用して、定員管理の適正化(平成27年度までに6.7%の減員)を推進し、引き続き人件費の抑制に努める。



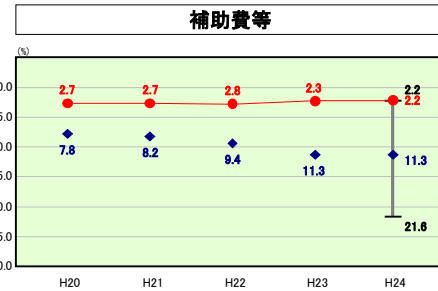
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回り、上昇傾向にある。高齢化の進展や子育て支援政策の拡充により扶助費は更に増加が見込まれるが、市民サービスの向上と扶助費の抑制との適正なバランスを保つように努める。



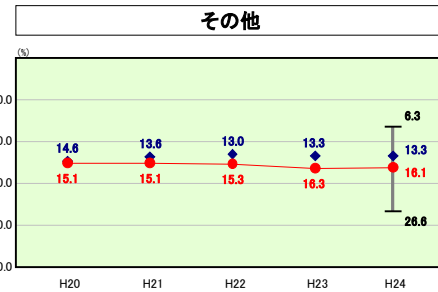
公債費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、公債費に係る経常収支比率は、人件費に次いで高くなっている。今後も繰上償還や新規の地方債発行額を定時償還元金以内とすることなどにより、引き続き公債費の抑制に努める。



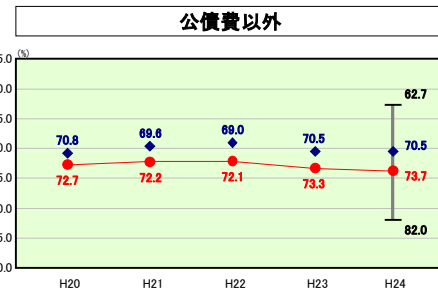
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度や民間委託等による委託料の増加、ごみ焼却施設をはじめ、施設の維持管理経費の増加が大きな要因である。各事務経費、管理経費の節減を図り、物件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して下回っている。平成20年9月には瑞浪市補助金等見直し検討委員会の提言を受け、市役所全員の補助金・負担金・交付金の規則・要綱や交付基準の見直しを行っている。今後も適正な補助金等の整理合理化に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、社会保障関係の特別会計への経常繰出分が増加したためである。今後は、事業の経費削減、受益者負担の見直し等、経営改善を図ることにより一般会計からの繰出金の抑制に努める。



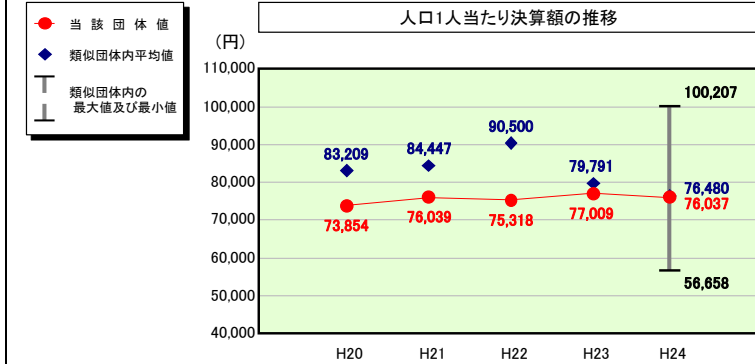
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、指定管理者制度等による委託料の増加、施設の維持管理経費の増加、社会保障関係の特別会計への経常繰出分が高い値で推移していること起因している。下水道施設の耐震化や、社会保障関係経費の増加等に伴い、今後はさらに一般会計に対する繰出が増加することが危惧される。経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の再検討等による健全化、医療費を削減する施策等により、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県瑞浪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

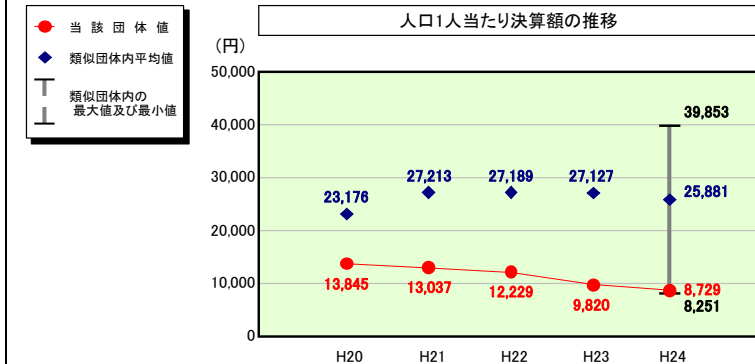
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,827,976	71,160	70,426	▲ 1.0
賃金 (物件費)	175,510	4,416	6,350	▲ 30.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	19,808	498	2,761	▲ 82.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,617	317	827	▲ 61.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	72	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	166,689	4,194	3,066	▲ 36.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,121	833	998	▲ 16.5
▲退職金	▲ 213,934	▲ 5,383	▲ 8,020	▲ 32.9
合計	3,021,787	76,037	76,480	▲ 0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.81	7.67	1.14
ラスパイレズ指数	106.2	104.8	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

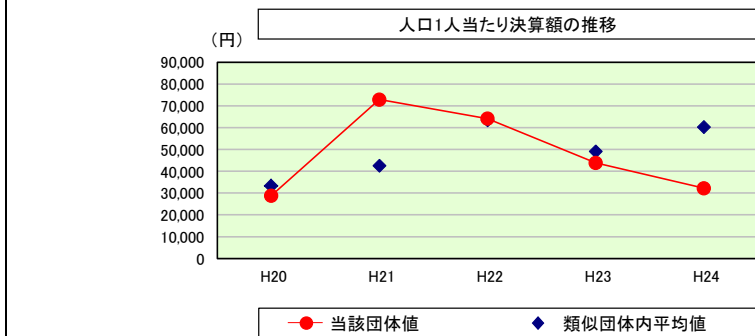


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,473,667	37,082	50,178	▲ 26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	523,624	13,176	19,428	▲ 32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,274	108	3,947	▲ 97.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,271	1,617	1,023	▲ 58.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 268,197	▲ 6,749	▲ 5,757	▲ 17.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,450,742	▲ 36,505	▲ 42,948	▲ 15.0
合計	346,897	8,729	25,881	▲ 66.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

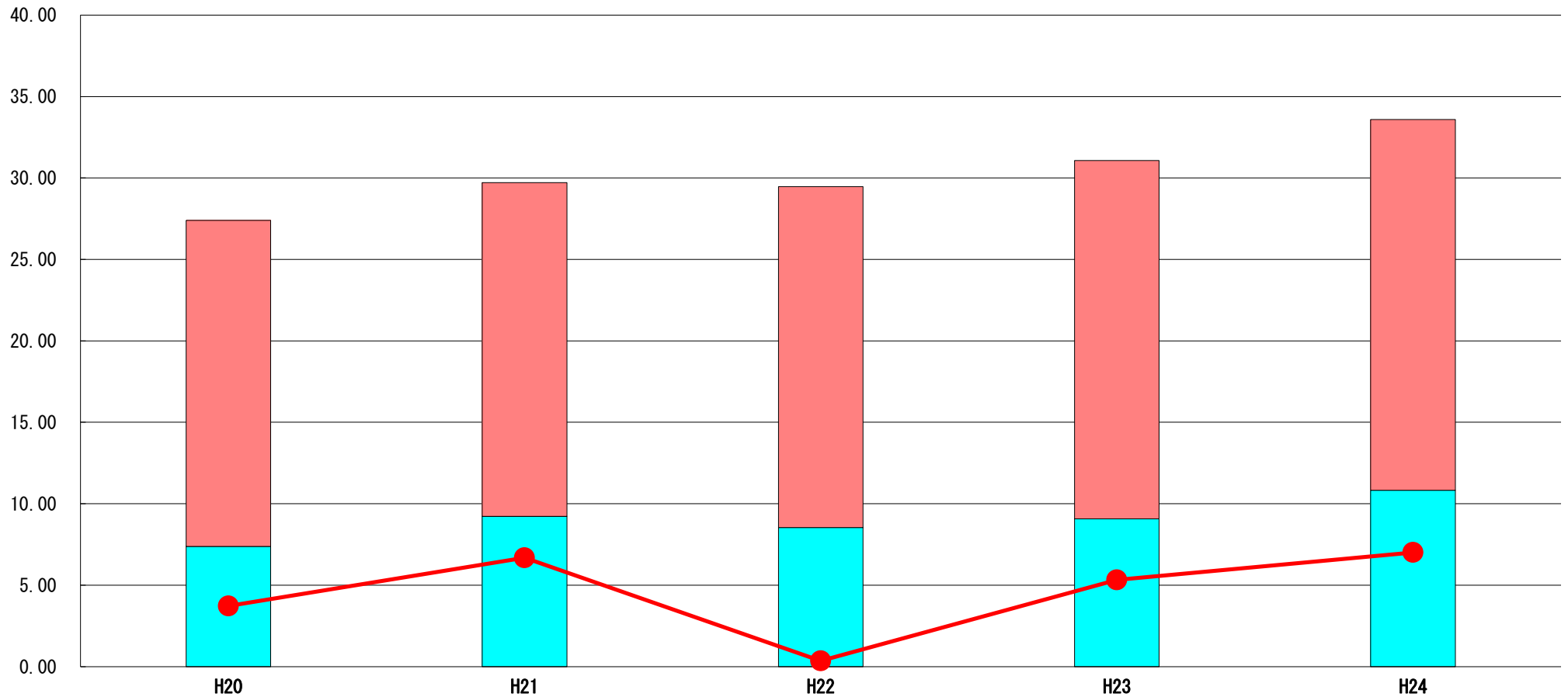
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,161,176	28,813	▲ 70.7	33,274	▲ 27.7	▲ 43.0
うち単独分	1,046,273	25,962	▲ 71.3	23,221	▲ 31.6	▲ 39.7
H21	2,917,415	72,899	153.0	42,528	27.8	125.2
うち単独分	2,418,841	60,441	132.8	27,703	19.3	113.5
H22	2,540,068	64,172	▲ 12.0	63,360	49.0	▲ 61.0
うち単独分	1,569,928	39,663	▲ 34.4	32,304	16.6	▲ 51.0
H23	1,722,242	43,889	▲ 31.6	49,094	▲ 22.5	▲ 9.1
うち単独分	1,183,032	30,148	▲ 24.0	27,415	▲ 15.1	▲ 8.9
H24	1,280,791	32,228	▲ 26.6	60,245	22.7	▲ 49.3
うち単独分	884,126	22,247	▲ 26.2	33,678	22.8	▲ 49.0
過去5年間平均	1,924,338	48,400	2.4	49,700	9.9	▲ 7.5
うち単独分	1,420,440	35,692	▲ 4.6	28,864	2.4	▲ 7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.01	20.48	20.93	22.01	22.76
 実質収支額		7.38	9.23	8.54	9.07	10.83
 実質単年度収支		3.72	6.68	0.35	5.32	7.01

分析欄

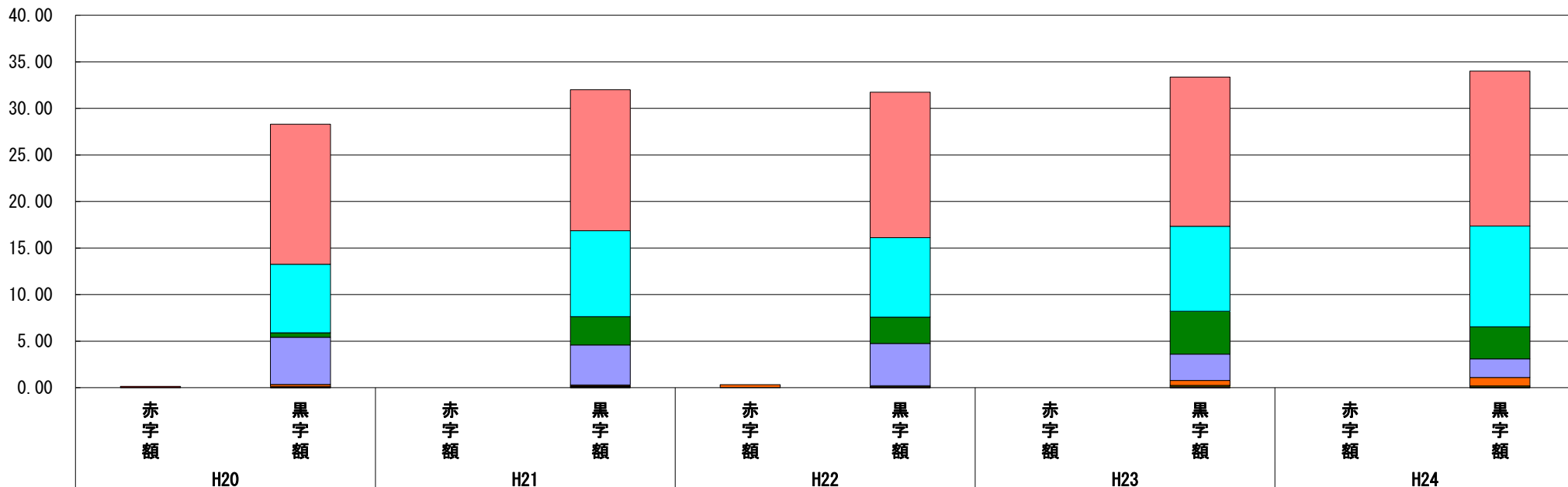
一般的に望ましいとされている5%を上回っている。これは、予算編成及び執行を事業別で行っており、各事業費（約600事業）の削減による不用額が累積するためである。今後は、不用となる事業費の減額補正を速やかに行い、早い段階で必要とされる事業に充てるよう、これまで以上に柔軟かつ迅速な対応を心がけたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
瑞浪市水道事業会計	15.04	15.14	15.64	16.02	16.63
一般会計	7.38	9.23	8.54	9.13	10.83
瑞浪市国民健康保険事業特別会計	0.48	3.03	2.82	4.59	3.43
瑞浪中央土地区画整理事業特別会計	5.05	4.30	4.53	2.84	2.01
瑞浪市介護保険事業特別会計	0.22	0.09	▲ 0.32	0.54	0.90
瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計	0.08	0.10	0.09	0.10	0.10
瑞浪市駐車場事業特別会計	0.04	0.06	0.11	0.12	0.08
瑞浪市下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	▲ 0.15	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.04	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結会計において大幅な黒字となり、赤字となる比率は出ておらず、健全な数値を示している。
 水道事業会計における実質黒字比率が大きいが、下水道事業会計、農業集落排水事業の同比率が低いことから、経費の節減をするとともに、料金の改定等を視野に入れて、健全な運営を行うことが必要となっている。下水道事業、農業集落排水事業については、基準外繰出も多いため、質の高いサービスを提供しながら、独立採算の原則に立ち返った経営を模索していく必要がある。
 少子高齢化社会により、生産年齢人口が減少するなか、医療費の増加が顕著に現れており、社会保障関係経費を扱う特別会計の運営を圧迫しているのは否めない。事務費の圧縮、適正な認定及び支出、効果的な予防事業等を推進し、経費の縮減に努める。

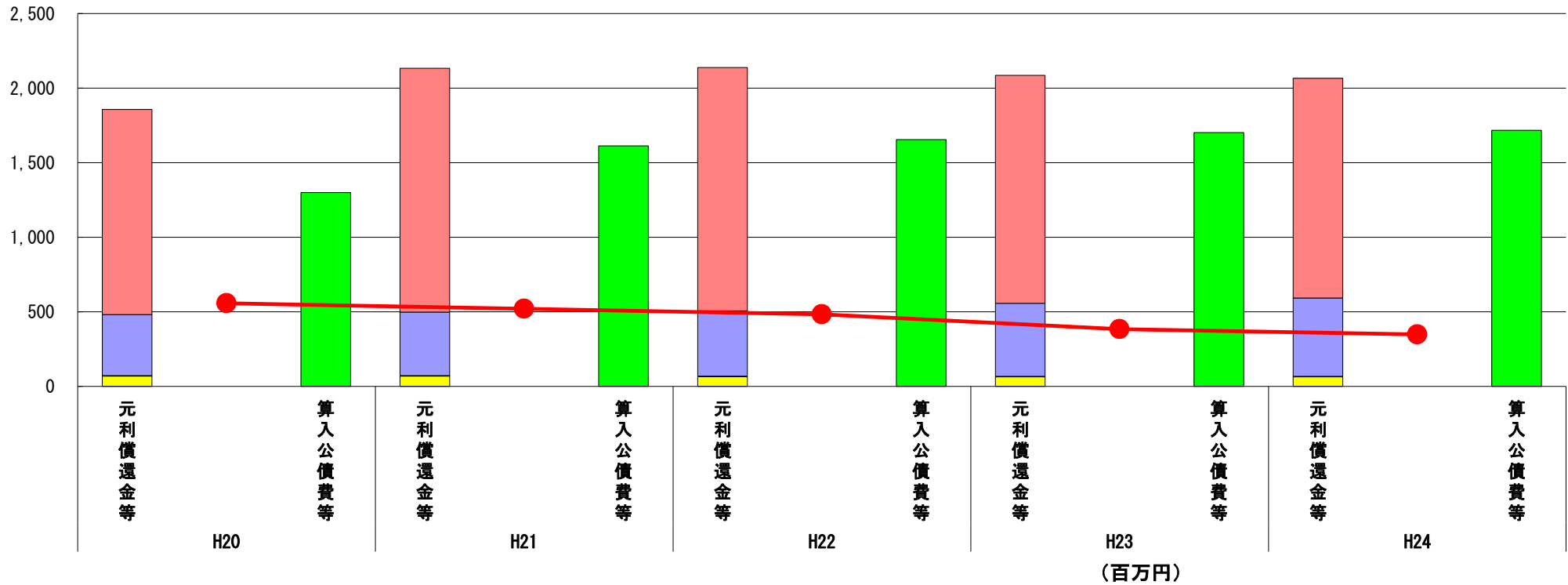
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,377	1,635	1,632	1,530	1,474
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		408	426	438	489	524
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		69	69	65	64	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,300	1,613	1,655	1,703	1,718
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		558	521	484	384	348

分析欄

地方債の借り入れについては、総額を償還元金以内に抑制し、臨時財政対策債等の交付税措置の高い地方債を優先している。この結果、元利償還額の上昇を抑制するとともに、算入公債費が増えているため、効率の良い借り入れが実現できている。

平成19年度から平成24年度までに総額137億円の繰上償還を実施している。今後も継続的に地方債現在高の縮減措置を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

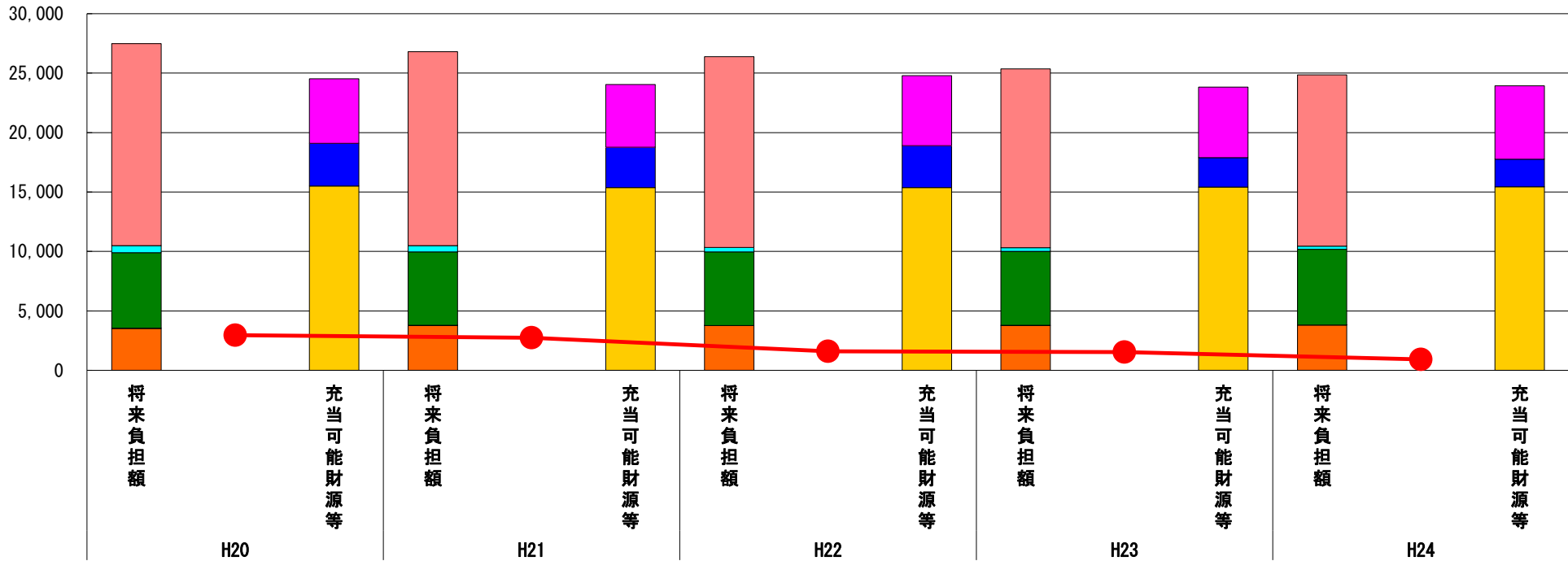
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,979	16,304	16,029	15,037	14,413
	債務負担行為に基づく支出予定額		598	530	378	314	250
	公営企業債等繰入見込額		6,361	6,164	6,189	6,221	6,371
	組合等負担等見込額		19	15	12	8	4
	退職手当負担見込額		3,522	3,777	3,767	3,778	3,815
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,438	5,277	5,887	5,925	6,161
	充当可能特定歳入		3,580	3,393	3,525	2,485	2,321
	基準財政需要額算入見込額		15,509	15,380	15,362	15,407	15,445
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,952	2,738	1,601	1,541	925

分析欄

一般会計債、公営企業債ともに現在高が減少していること、充当可能基金、特定歳入が微増していることから、将来負担比率は減少している。
地方債借入額の抑制や繰上償還を行い、財政調整基金や都市計画税等の充当可能財源を安定的に確保することで、将来に過大な負担をかけない持続可能な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。